

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61120001	
事務事業名	学校図書館司書配置事業	
予算書の事務事業名	5.学校図書館司書配置事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標				
子どもの読書活動を推進するため、市内小・中学校に学校図書館司書を配置するもの		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校の児童生徒 学校図書館数	① 児童生徒数 ② ③	人	3,620	3,546	3,543	3,500	3,500
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内全小・中学校に学校図書館司書を配置した。 *平成24年度の変更点 特になし	① 学校図書館司書を配置した市内の小中学校 ② ③	校	15	15	14	14	14
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの読書離れが指摘される中、学校図書館司書を配置することによって、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、さらには読書活動を盛んにすることによって、国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	① 学校図書館司書 配置率 ② 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(小学校平均) ③ 5月1ヶ月間に読んだ本の冊数(中学校平均)	% 冊 冊	100.00 15.20 3.00	100.00 16.00 2.20	100.00 17.00 3.70	100.00 17.50 3.75	100.00 18.00 4.00
その結果	<施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 読書活動に関する調査(平成17年度から実施) 対象：小学校4年生以上、毎年5月1ヶ月間実施(小学校1学年1学級、中学校1学年2学級)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定されたことにより、子どもの読書活動に関する関心が急速に高まった。法律で、市町村は子ども読書活動推進計画を基本とするともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画を策定するよう努めなければならないとされており、当市においても平成17年3月に「魚津市子ども読書活動推進計画」を策定した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	23	26	26	26
		④一般財源	(千円)	5,336	5,645	5,801	5,801	5,801
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,351	5,668	5,827	5,827	5,827
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様なニーズに対応するため学校図書館司書の勤務時間数の増、学校図書館図書の実数		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,103	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,454	6,930	7,089	7,089	7,089
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 学校図書館司書、学校側からの要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		●把握している ○把握していない	学校図書館司書配置状況					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的設備であり、その専門的職務を司る司書を配置することは、学校教育に貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 義務 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	学校図書館法 (昭和28年法律第185号) 第5条 根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 朝学習において読書を取り入れるなど読書の習慣が定着してきている一方で、中学生になり学年が進むにつれ読書量が減る傾向にある。年少時からの読書習慣を確実に身につけることが必要であり、学校図書館司書の果たす役割は大きい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズは多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める意見も多く、これ以上の経費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法で定められている、又義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 法で定められている、又義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 市の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	学校図書館司書や学校側からの要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。これは子ども達だけでなく学校側にとっても、学習支援をしている学校図書館司書の立場や重要性を認識していることの表れと思われる。来年度については、学校図書館司書の1校あたりの勤務時間数の拡大を図っていきたい。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	全ての小中学校において、学校図書館司書の勤務時間を最低12時間とし、将来的には学校図書館司書を1校専任とし、いつでも図書室に司書がいる環境を作り、子どもがより読書に親しむことができるようにする。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
司書が配置されることにより、図書室の読書環境は格段に向上された。また、児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、児童の本にふれる機会も以前にも増して多くなってきており、読書量も増えてきている。子どもの読書離れが危惧されている中、今後も必要とされる。 また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、効果は大きい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61120002	
事務事業名	適応指導教室運営事業	
予算書の事業名	9.適応指導教室運営事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 不登校児童生徒	① 不登校児童生徒数	名	33	33	33	33	33
手段	<平成23年度の主な活動内容> 適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発し及び在籍児童生徒の指導 *平成24年度の変更点 変更なし	① 教室在籍児童生徒数 ② 支援員の数	名	9	11	9	9	9
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けれる環境を作る。	① 参加率 (教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数) ② 学校に復帰できた児童生徒数 ③ 教室在籍児童生徒数/学校に復帰できた児童生徒数	名	27.27	33.33	27.27	27.27	27.27
その結果	<施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県の委託事業 (19年度)		財源内訳		0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	3,163	2,674	2,617	2,820	2,820
		A. 予算 (決算) 額 (①~④の合計)	(千円)	3,163	2,674	2,617	2,820	2,820
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不登校等の社会問題が大きくなってきた。 不登校児童生徒の抱える問題は複雑化しており、指導員の負担が大きくなりつつある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	50	80	80	80	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	210	336	336	336	336
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,373	3,010	2,953	3,156	3,156
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	実施市町村					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 保護者や在籍校との連携を密にしており、事業の効果は上がった 相談内容が複雑化しており、現状の勤務体制のままでは指導員の負担が大きい
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分が、人件費であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務が中心であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 最高裁判例から負担を求めることも可能。(昭和39年2月26日)
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 義務教育を受けることができるようになるための事業であり、負担を求めることは不適当

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度) 指導員の勤務時間を増加させることが、複雑化する相談や児童生徒への十分な対応に対する最も有効な対策であるが、コスト面で不可能であったため、教室の体制を見直した。 月～金 9:30～14:00の開所時間としていたところ、月曜日を相談日とし午前中のみの指導員勤務とした。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間) 不登校児童生徒数の状況によっては、指導員の時間増を図る	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適応指導教室「すまいる」には、11名の通所児童生徒がおり、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れない子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61120003	
事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業	
予算書の事務事業名	7. 社会に学ぶ14歳の挑戦事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験活動や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う2年生	① 市立中学校に通う中学2年生の数	人	394	394	394	400	400
手段 <平成23年度の主な活動内容> 職場体験活動や福祉・ボランティア活動等。委員会において当該年度の実施計画等を検討し、調整を行った。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 体験活動日数	日	5	5	5	5	5
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・地元企業での職場体験により、働くことの(喜び・厳しさ)を知り、将来の自分の生き方を考える非常によい機会になる。 ・体験を通して(挨拶・礼儀・言葉遣い等)の社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力も身につけることができる。 ・勤労観や職業観ひいては「生きる力」を身につけるためのきっかけにもなる。	① 自分の将来について考えた生徒数	人	387	387	380	380	380
	② 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	413	413	392	392	392
	③ 目標をもって取り組めた生徒数	人	412	412	392	392	392
その結果 <施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成11年度県の新規事業として県内3分の1の中学校で実施され、魚津市では平成12年度から市内各中学校で実施することとなった。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	660	660	660	660	660
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	687	683	780	780	780
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,347	1,343	1,440	1,440	1,440
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、家庭・地域・学校等の連携が重要視されている。また、職場体験やボランティア活動を体験することにより、規範意識や社会性を高めることができ、今後も重要な事業である。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間 (時間)		80	100	100	100	100
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		336	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,683	1,764	1,861	1,861	1,861
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 生徒…仕事にやりがいを感じた。勉強するより働くほうがきつく、父母に感謝している。 保護者…事業所の方々の配慮や指導により成り立っており、感謝している。 事業所…挨拶等が良かった。積極性があればよかった。	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	→	県内全ての中学校2年生が対象で、市町村は事業費を県から1/2以内で補助される。				
	○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 大人へと心身ともに成長する時期にある中学2年生が、職業体験を経験することによる社会勉強は大変意義深く、より充実した制度になるよう更に事務改善を図ることが寛容。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 実体験をすることが有効であり、効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 協力事業所への最低限度の謝礼が支出の大部分であり、削減は難しい。協力事業所の確保は困難で最重要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり実施されており、市教委では庶務的業務を行っていないため。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 教育活動の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と比較しても適正。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成25年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本事業におけるさまざまな効果は、魚津市のみならず、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。生徒の希望に応えるため、協力事業所の拡大が課題である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	